

平成 22 年度 普通会計 財務書類 4 表

市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示したものが財務書類 4 表です。

総務省が示した「総務省方式改訂モデル」の作成基準に沿って作成しました。
普通会計には、一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計が含まれます。普通会計は、税収等を収入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計等に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

市民一人当たりの資産 1,176,962 円

(前年度比 5,003 円減)

市民一人当たりの負債 265,898 円

(前年度比 8,326 円減)

将来世代負担比率 17.86%

(前年度比 0.05%減)

貸借対照表

道路や学校等市が保有する資産や将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまでの世代が負担した税金などこれまでの世代が負担した純資産を示したもので、保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントです。

資産 779 億 1,724 万円 [内訳] 公共資産 715 億 7,013 万円 投資等 45 億 322 万円 流動資産 18 億 4,389 万円 (うち歳計現金 7 億 8,191 万円)	負債 176 億 300 万円
計 779 億 1,724 万円	純資産 603 億 1,424 万円
計 779 億 1,724 万円	計 779 億 1,724 万円

資金収支計算書

前年度資金残高 7 億 8,260 万円
経常的収支 34 億 6,232 万円
公共資産整備収支 9 億 948 万円
投資財政的収支 25 億 5,353 万円
当年度資金増減額 69 万円

当年度資金残高
7 億 8,191 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高 629 億 3,826 万円
純経常行政コスト 156 億 2,510 万円
一般財源(税金等) 124 億 5,440 万円
その他 5 億 4,668 万円
変動額合計 26 億 2,402 万円

当年度純資産残高
603 億 1,424 万円

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。

経常行政コスト 164 億 1,360 万円 [内訳] 人にかかるコスト 42 億 5,309 万円 物にかかるコスト 49 億 5,186 万円 移転支出的コスト 69 億 6,644 万円 その他のコスト 2 億 4,221 万円
--

経常収益
7 億 8,850 万円

純経常行政コスト
-
156 億 2,510 万円

公共資産とは、道路や学校など市が保有する資産。投資等は、出資金や長期延滞債権等。流動資産とは、現金や預金未収金など。負債とは、地方債など将来世代の負担となる債務。純資産とは、国や県の補助金やこれまでの世代が税金等で負担してきたもの。資金収支計算書は、年間の現金の流れを示すもので収支を3つに区分し示すもの。純資産変動計算書は、純資産が年間にどのように変動したかを示す。

平成 22 年度 連結 財務書類 4 表

普通会計の他、下水道や国民健康保険等の事業、ごみ処理を行う一部事務組合や土地開発公社等関連する会計・団体を一つの行政主体とみなして連結しています。

普通会計(一般会計・墓園・土地取得)に連結する会計は次のとおりです。
下水道事業特別会計、農村集落家庭排水施設特別会計、有料駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東部知多衛生組合、愛知県競馬組合、愛知中部水道企業団、豊明市土地開発公社

市民一人当たりの資産 1,679,747 円

(普通会計の 1.43 倍)

市民一人当たりの負債 463,181 円

(普通会計の 1.74 倍)

負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に社会資産整備に地方債を活用していることがあげられます。

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、豊明市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

資産 1,112 億 258 万円 [内訳] 公共資産 1,017 億 6,590 万円 投資等 56 億 5,994 万円 流動資産 37 億 7,674 万円 (うち資金 27 億 3,180 万円)	負債 306 億 6,353 万円
計 1,112 億 258 万円	純資産 805 億 3,905 万円
計 1,112 億 258 万円	計 1,112 億 258 万円

資金収支計算書

前年度資金残高 22 億 4,880 万円
経常的収支 38 億 427 万円
公共資産整備収支 10 億 9,538 万円
投資財政的収支 22 億 1,927 万円
当年度資金増減額 4 億 8,962 万円
経費負担割合変更差額 662 万円

当年度資金残高
27 億 3,180 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高 823 億 3,242 万円
純経常行政コスト 171 億 4,889 万円
一般財源(税金等) 124 億 3,308 万円
その他 29 億 2,244 万円
変動額合計 17 億 9,337 万円

当年度純資産残高
805 億 3,905 万円

行政コスト計算書

国民健康保険を始め社会保障給付等の移転支出的なコストが最も多く、次いで物品購入委託費等物にかかるコストが多くなっています。

経常行政コスト 273 億 7,551 万円 [内訳] 人にかかるコスト 46 億 4,934 万円 物にかかるコスト 72 億 8,862 万円 移転支出的コスト 143 億 5,495 万円 その他のコスト 10 億 8,260 万円
--

経常収益
102 億 2,663 万円

純経常行政コスト
-
171 億 4,889 万円